

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2015年3月30日設定）	
運用方針	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン諸国の株式等（預託証書（DR）を含みます。）に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の香港現地法人であるMitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーファンド	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

アセアン真成長株式ファンド （ラップ向け）

第2期（決算日：2015年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）」は、去る12月10日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇アセアン真成長株式マザーファンド	12
-------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI All Countries South East Asia Index （円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額			
	（分配落）	税込 分配	み 金	期 騰	中 落				中 率		
（設定日）	円		円		%			百万円			
2015年3月30日	10,000		—		—	—	—	10			
1期(2015年6月10日)	9,801		0	△	2.0	96,516.24	△	2.2	97.4	—	9
2期(2015年12月10日)	8,201		0	△	16.3	79,380.81	△	17.8	95.7	—	121

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI All Countries South East Asia Indexとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の株式で構成されています。MSCI All Countries South East Asia Index (円換算ベース) は、MSCI All Countries South East Asia Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI All Countries South East Asia Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI All Countries South East Asia Index (円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年6月10日	円 9,801	% —	96,516.24	% —	% 97.4	% —
6 月 末	9,660	△ 1.4	94,655.07	△ 1.9	97.5	—
7 月 末	9,516	△ 2.9	92,136.91	△ 4.5	95.3	—
8 月 末	8,253	△15.8	80,575.01	△16.5	95.8	—
9 月 末	7,765	△20.8	74,212.05	△23.1	94.6	—
10 月 末	8,266	△15.7	81,947.23	△15.1	95.5	—
11 月 末	8,348	△14.8	81,588.10	△15.5	97.0	—
(期 末) 2015年12月10日	8,201	△16.3	79,380.81	△17.8	95.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

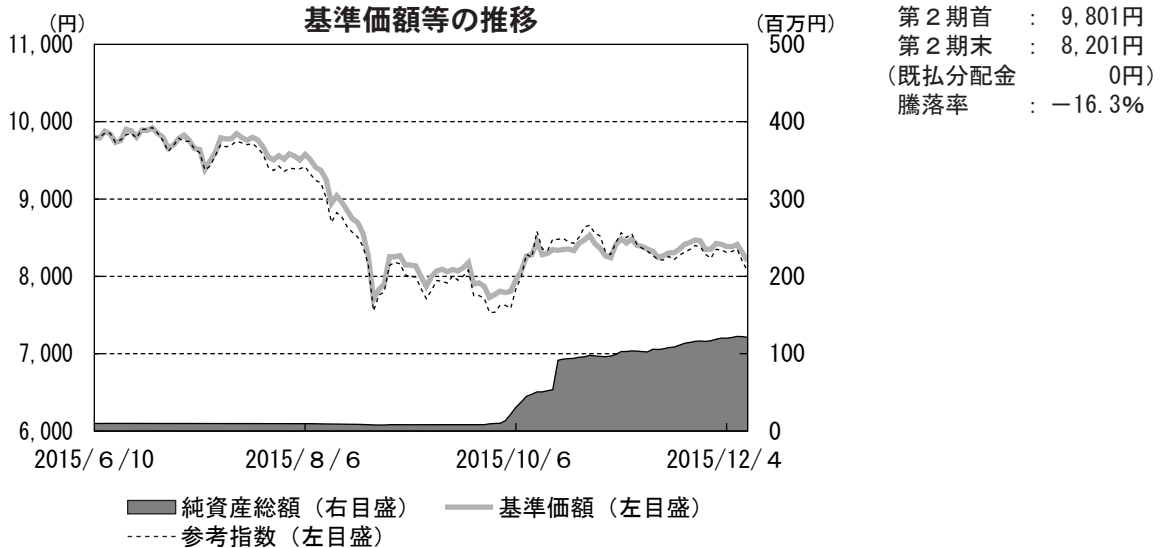
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2015/6/11～2015/12/10）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.3%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

下落要因

組み入れを行った個別銘柄の株価および各国通貨が円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第2期：2015/6/11～2015/12/10）

◎アセアン株式市況

- ・期首から2015年9月下旬にかけては、米国において利上げ観測が高まったことや、中国のマクロ経済指標が悪化したことを背景に、アセアン地域から投資資金が流出したことが主な要因で下落しました。また、8月中旬に中国が人民元を切り下げたことが、中国景気減速の深刻化への懸念を高める格好となりました。
- ・9月下旬から期末までは、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨の発表で中国景気減速の米景気への影響を見極める必要性に触れ、米国の利上げ時期が先送りされるとの見方が市場内に広がったことや、インドネシアやタイにおいて経済対策や減税策が発表されたことなどから、やや反発しました。
- ・為替市況は、各国通貨とも円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）>

- ・当ファンドは、アセアン真成長株式マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてアセアン諸国の株式に投資しました。

<アセアン真成長株式マザーファンド>

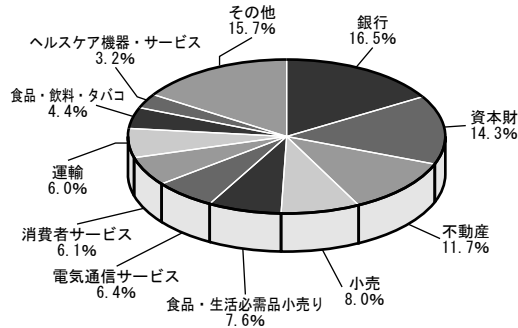
基準価額は期首に比べ14.9%の下落となりました。

- ・アセアン地域に関しては、人口動態や所得の増加を背景に構造的な個人消費の成長やインフラ投資の増加が期待される中、中長期的な業績成長性を重視した銘柄選定を行いました。また、個別銘柄の組入比率は業績成長の確信度も考慮し決定しました。
- ・組入銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させました。期中に、業績減速懸念が高まった銘柄を売却し、業績の改善および拡大が期待できる銘柄への入替を実施しました。
- ・個別に銘柄をみると、タイ、インドネシア、マレーシアで人口動態や所得増加を背景に消費拡大が期待できると判断し、消費関連に重点的に投資を行いました。特にインドネシアの一般消費財メーカーのUNILEVER INDONESIA TBK PTは、安定的な需要拡大が期待できると判断し、新規に買い付けし、期中に組入比率を高めました。
- ・当期の基準価額の下落に影響した主な銘柄は以下の通りです。

（下落銘柄）

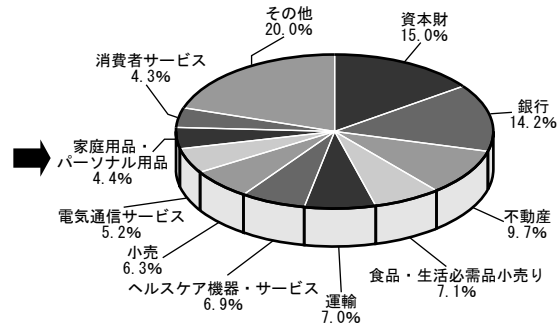
- ・MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT（インドネシア、食品・生活必需品小売り）：大型スーパー、スーパーマーケットなどを運営するインドネシアの企業です。同社は、インドネシア全土で店舗展開しており、出店と安定的な既存店舗の売上増加による成長を期待し、期首より保有していました。しかし、インドネシア経済の減速の影響から、業績が軟調に推移したため、株価は下落しました。なお、短期的な業績回復は困難と判断し、期中に全株売却しました。
- ・ALAM SUTERA REALTY TBK PT（インドネシア、不動産）：ジャカルタ近郊を中心に住宅、商業施設など総合的な不動産開発を行うインドネシアの企業です。2015年の販売目標が高く設定され業績拡大が期待されたことから、期首より保有していました。しかし、国内経済の減速に伴い、8月に通期目標を引き下げたことや業績が軟調に推移したことから、株価は下落しました。なお、短期的な業績回復は困難と判断し、期中に全株売却しました。

（ご参考）
組入上位10業種
期首（2015年6月10日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2015年12月10日）

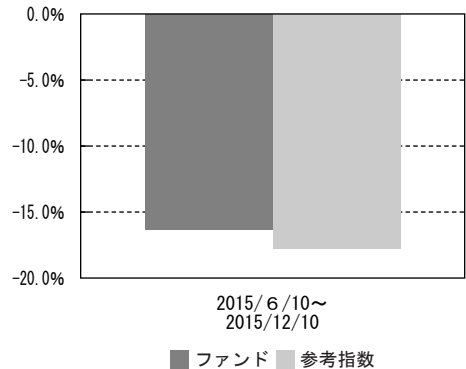


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI All Countries South East Asia Index（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2015年6月11日～2015年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	102

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

・運用の基本方針に則り、マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<アセアン真成長株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

・アセアン諸国の経済見通しですが、实体经济の改善が予想されます。アセアン諸国にとって重要な貿易相手国である中国では、金融緩和の継続や景気対策により实体经济を押し上げる可能性が高まっています。また、アセアン諸国においても、金融緩和の継続に加えて、インドネシアやタイを中心に、インフラ投資や減税などの景気刺激策の効果が期待できます。中長期的には、アセアン諸国では、若年層の構成が高く労働力人口が豊富な人口動態を背景に、構造的に個人消費やインフラ投資の増加が期待され、高い経済成長が期待できます。

・アセアン株式市況は、短期的には、米国において予想される利上げの影響や中国景気減速懸念から、海外からの投資資金流入の変動性が高まっており、当面、値動きの荒い相場展開が想定されますが、中長期的には高い経済成長を背景に、株式市況は堅調に推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

・このような見通しを背景に、安定して成長を遂げる企業群に着目したファンド運営を行う方針です。引き続き、消費、インフラ関連銘柄を中心とした銘柄選別に注力し、運用方針に即した銘柄への投資を継続します。

・独自開発のスクリーニングモデルを活用しつつ、財務分析などの定量調査、企業訪問をはじめとする定性調査を実施し、当ファンドのコンセプトとしている将来にわたって安定して事業が成長すると見込まれる銘柄の選定を行うことで、中長期的な値上がり利益の獲得をめざす方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2015年6月11日～2015年12月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	42	0.486	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 37 ）	（ 0.432 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.027 ）	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.027 ）	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.253	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 株 式 ）	（ 22 ）	（ 0.253 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.089	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 8 ）	（ 0.089 ）	
(d) そ の 他 費 用	35	0.400	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 34 ）	（ 0.399 ）	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	107	1.228	
期中の平均基準価額は、8,634円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月11日～2015年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセアン真成長株式マザーファンド	千口 121,627	千円 112,528	千口 41	千円 40

○株式売買比率

(2015年6月11日～2015年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アセアン真成長株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,469,532千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,319,428千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月11日～2015年12月10日)

利害関係人との取引状況

<アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<アセアン真成長株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	521	43	8.3	947	82	8.7
為替直物取引	152	96	63.2	594	152	25.6

平均保有割合 4.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	108千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	10.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アセアン真成長株式マザーファンド	千口 8,984	千口 130,570	千円 120,869

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アセアン真成長株式マザーファンド	千円 120,869	% 99.6
コール・ローン等、その他	496	0.4
投資信託財産総額	121,365	100.0

(注) アセアン真成長株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,170,988千円)の投資信託財産総額(1,237,514千円)に対する比率は94.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.50 円	1 シンガポールドル=86.71 円	1 マレーシアリンギット=28.63 円	1 タイバーツ=3.38 円
1 フィリピンペソ=2.57 円	100 インドネシアルピア=0.88 円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年12月10日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	121,365,747
コール・ローン等	496,683
アセアン真成長株式マザーファンド(評価額)	120,869,064
(B) 負債	193,130
未払信託報酬	192,553
その他未払費用	577
(C) 純資産総額(A-B)	121,172,617
元本	147,755,101
次期繰越損益金	△ 26,582,484
(D) 受益権総口数	147,755,101口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,201円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,000,000円
 期中追加設定元本額 140,921,850円
 期中一部解約元本額 3,166,749円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8201円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は26,582,484円です。

③分配金の計算過程

項目	2015年6月11日～ 2015年12月10日
費用控除後の配当等収益額	75,983円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,345,982円
分配準備積立金額	89,675円
当ファンドの分配対象収益額	1,511,640円
1万円当たり収益分配対象額	102円
1万円当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2015年6月11日～2015年12月10日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	28
受取利息	28
(B) 有価証券売買損益	△ 1,416,708
売買益	3,301
売買損	△ 1,420,009
(C) 信託報酬等	△ 193,130
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,609,810
(E) 前期繰越損益金	△ 193,586
(F) 追加信託差損益金	△24,779,088
(配当等相当額)	(1,271,100)
(売買損益相当額)	(△26,050,188)
(G) 計(D+E+F)	△26,582,484
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△26,582,484
追加信託差損益金	△24,779,088
(配当等相当額)	(1,345,982)
(売買損益相当額)	(△26,125,070)
分配準備積立金	165,658
繰越損益金	△ 1,969,054

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

アセアン真成長株式マザーファンド

《第3期》決算日2015年12月10日

[計算期間：2015年6月11日～2015年12月10日]

「アセアン真成長株式マザーファンド」は、12月10日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	アセアン諸国の株式等（預託証券（DR）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。株式等への投資にあたっては、事業の安定性・成長性等に着目して銘柄選定を行います。株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の香港現地法人であるMitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主要運用対象	アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） MSCI All Countries South East Asia Index （ 円 換 算 ベ ー ス ）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額 総
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
（設定日） 2014年8月18日	円	%		%	%	%	百万円 498
1期(2014年12月10日)	10,000	—	91,834.86	—	—	—	1,173
2期(2015年6月10日)	10,825	8.3	99,260.51	8.1	98.8	—	1,878
3期(2015年12月10日)	10,882	0.5	96,516.24	△ 2.8	97.6	—	1,878
	9,257	△14.9	79,380.81	△17.8	95.9	—	1,209

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

（注）MSCI All Countries South East Asia Indexとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の株式で構成されています。MSCI All Countries South East Asia Index（円換算ベース）は、MSCI All Countries South East Asia Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI All Countries South East Asia Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI All Countries South East Asia Index (円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2015年6月10日	円 10,882	% —	96,516.24	% —	% 97.6	% —
6月末	10,731	△ 1.4	94,655.07	△ 1.9	97.8	—
7月末	10,579	△ 2.8	92,136.91	△ 4.5	95.5	—
8月末	9,179	△15.6	80,575.01	△16.5	96.1	—
9月末	8,620	△20.8	74,212.05	△23.1	94.8	—
10月末	9,320	△14.4	81,947.23	△15.1	95.8	—
11月末	9,422	△13.4	81,588.10	△15.5	97.2	—
(期 末) 2015年12月10日	9,257	△14.9	79,380.81	△17.8	95.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

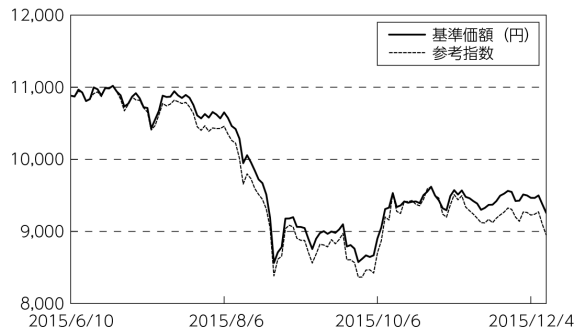
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.9%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎アセアン株式市況

- ・期首から2015年9月下旬にかけては、米国において利上げ観測が高まったことや、中国のマクロ経済指標が悪化したことを背景に、アセアン地域から投資資金が流出したことが主な要因で下落しました。また、8月中旬に中国が人民元を切り下げたことが、中国景気減速の深刻化への懸念を高める格好となりました。
- ・9月下旬から期末までは、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨の発表で中国景気減速の米景気への影響を見極める必要性に触れ、米国の利上げ時期が先送りされるとの見方が市場内に広がったことや、インドネシアやタイにおいて経済対策や減税策が発表されたことなどから、やや反発しました。
- ・為替市況は、各国通貨とも円に対して下落しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・アセアン地域に関しては、人口動態や所得の増加を背景に構造的な個人消費の成長やインフラ投資の増加が期待される中、中長期的な業績成長性を重視した銘柄選定を行いました。また、個別銘柄の組入比率は業績成長の確信度も考慮し決定しました。
 - ・組入銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させました。期中に、業績減速懸念が高まった銘柄を売却し、業績の改善および拡大が期待できる銘柄への入替を実施しました。
 - ・個別に銘柄をみると、タイ、インドネシア、マレーシアで人口動態や所得増加を背景に消費拡大が期待できると判断し、消費関連に重点的に投資を行いました。特にインドネシアの一般消費財メーカーのUNILEVER INDONESIA TBK PTは、安定的な需要拡大が期待できると判断し、新規に買い付けし、期中に組入比率を高めました。
 - ・当期の基準価額の下落に影響した主な銘柄は以下の通りです。

(下落銘柄)

- ・MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT（インドネシア、食品・生活必需品小売り）：大型スーパー、スーパーマーケットなどを運営するインドネシアの企業です。同社は、インドネシア全土で店舗展開しており、出店と安定的な既存店舗の売上増加による成長を期待し、期首より保有していました。しかし、インドネシア経済の減速の影響から、業績が軟調に推移したため、株価は下落しました。なお、短期的な業績回復は困難と判断し、期中に全株売却しました。
- ・ALAM SUTERA REALTY TBK PT（インドネシア、不動産）：ジャカルタ近郊を中心に住宅、商業施設など総合的な不動産開発を行うインドネシアの企業です。2015年の販売目標が高く設定され業績拡大が期待されたことから、期首より保有していました。しかし、国内経済の減速に伴い、8月に通期目標を引き下げたことや業績が軟調

に推移したことから、株価は下落しました。なお、短期的な業績回復は困難と判断し、期中に全株売却しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アセアン諸国の経済見通しですが、实体经济の改善が予想されます。アセアン諸国にとって重要な貿易相手国である中国では、金融緩和の継続や景気対策により实体经济を押し上げる可能性が高まっています。また、アセアン諸国においても、金融緩和の継続に加えて、インドネシアやタイを中心に、インフラ投資や減税などの景気刺激策の効果が期待できます。中長期的には、アセアン諸国では、若年層の構成が高く労働力人口が豊富な人口動態を背景に、構造的に個人消費やインフラ投資の増加が期待され、高い経済成長が期待できます。
- ・アセアン株式市況は、短期的には、米国において予想される利上げの影響や中国景気減速懸念から、海外からの投資資金流入の変動性が高まっており、当面、値動きの荒い相場展開が想定されますが、中長期的には高い経済成長を背景に、株式市況は堅調に推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・このような見通しを背景に、安定して成長を遂げる企業群に着目したファンド運営を行う方針です。引き続き、消費、インフラ関連銘柄を中心とした銘柄選別に注力し、運用方針に即した銘柄への投資を継続します。
- ・独自開発のスクリーニングモデルを活用しつつ、財務分析などの定量調査、企業訪問をはじめとする定性調査を実施し、当ファンドのコンセプトとしている将来にわたって安定して事業が成長すると見込まれる銘柄の選定を行うことで、中長期的な値上がり益の獲得をめざす方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月11日～2015年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.292 (0.292)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.109 (0.109)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	28 (28) (0)	0.287 (0.286) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	67	0.688	
期中の平均基準価額は、9,641円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月11日～2015年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 18	千アメリカドル 99	百株 9	千アメリカドル 46
	シンガポール	9,528 (212)	千シンガポールドル 1,554 (-)	8,525	千シンガポールドル 2,570
	マレーシア	7,447 (1,979)	千マレーシアリンギット 2,791 (-)	18,873	千マレーシアリンギット 5,911
国	タイ	38,507	千タイバーツ 33,611	17,923	千タイバーツ 57,740
	フィリピン	840	千フィリピンペソ 6,098	41,140	千フィリピンペソ 44,390
	インドネシア	98,870	千インドネシアルピア 18,156,868	206,170	千インドネシアルピア 24,526,597

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年6月11日～2015年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,469,532千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,319,428千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月11日～2015年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 521	百万円 43	% 8.3	百万円 947	百万円 82	% 8.7
為替直物取引	152	96	63.2	594	152	25.6

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	3,984千円
うち利害関係人への支払額 (B)	370千円
(B) / (A)	9.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2015年12月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	24	33	163	19,806	資本財		
小 計	株 数 ・ 金 額	24	33	163	19,806		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.6%>		
(シンガポール)			千シンガポールドル				
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	1,132	789	684	59,383	銀行		
CAPITALAND LTD	1,214	895	288	24,988	不動産		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	315	253	417	36,219	銀行		
KEPPEL CORP LTD	562	546	350	30,394	資本財		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,324	—	—	—	資本財		
SINGAPORE POST LTD	—	1,405	249	21,624	運輸		
MI LTD	2,411	1,562	427	37,110	電気通信サービス		
FIRST RESOURCES LTD	1,708	1,171	231	20,104	食品・飲料・タバコ		
SILVERLAKE AXIS LTD	2,420	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	1,486	973	410	35,603	ヘルスケア機器・サービス		
SHENG SIONG GROUP LTD	—	2,216	189	16,428	食品・生活必需品小売り		
IFAST CORP LTD	—	982	136	11,793	ソフトウェア・サービス		
SINGAPORE O&G LTD	—	2,995	236	20,516	ヘルスケア機器・サービス		
小 計	株 数 ・ 金 額	12,572	13,787	3,623	314,167		
	銘柄 数 < 比 率 >	9	11	—	<26.0%>		
(マレーシア)			千マレーシアリンギット				
DIGI.COM BHD	2,219	1,596	817	23,395	電気通信サービス		
GENTING PLANTATIONS BHD	755	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	4,307	3,142	879	25,187	メディア		
GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD	—	1,192	793	22,728	半導体・半導体製造装置		
MY EG SERVICES BHD	3,352	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
DIALOG GROUP BHD	6,070	6,539	1,026	29,392	資本財		
KAREX BHD	1,292	1,593	645	18,476	家庭用品・パーソナル用品		
QL RESOURCES BHD	—	2,400	1,022	29,271	食品・飲料・タバコ		
CAHYA MATA SARAWAK BHD	2,509	1,747	934	26,758	資本財		
BERJAYA AUTO BHD	6,577	1,894	407	11,659	小売		
7-ELEVEN MALAYSIA HOLDINGS B	5,878	4,181	585	16,758	食品・生活必需品小売り		
INARI AMERTRON BHD	2,473	1,701	762	21,817	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
小 計	株 数 ・ 金 額	35,432	25,985	7,874	225,445		
	銘柄 数 < 比 率 >	10	10	—	<18.6%>		
(タイ)			千タイバーツ				
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	—	841	3,742	12,649	不動産		
CP ALL PCL-NVDR	3,086	2,353	9,647	32,607	食品・生活必需品小売り		
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	564	559	7,127	24,090	銀行		
PTT PCL-NVDR	172	266	6,171	20,858	エネルギー		
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	523	232	7,284	24,622	運輸		
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	1,684	—	—	—	銀行		
SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR	—	3,151	7,625	25,773	資本財		
SOMBOON ADV TECH - NVDR	5,224	—	—	—	自動車・自動車部品		
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	3,895	1,613	6,010	20,316	消費者サービス		
MK RESTAURANTS GROUP - NVDR	1,285	—	—	—	消費者サービス		
NAMYONG TERMINAL PCL-NVDR	4,220	4,220	6,456	21,823	運輸		

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千タイバート	千円	
ROBINSON DEPT STORE-NVDR	1,713	1,266	5,475	18,507	小売
CHULARAT HOSPITAL PCL-NVDR	—	28,723	6,950	23,494	ヘルスケア機器・サービス
EASTERN WATER RESOURCES-NVDR	4,542	4,268	4,908	16,589	公益事業
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	外 貨 建 金 額 71,400	邦 貨 換 算 金 額 241,332	
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC	6,654	4,026	13,607	34,972	不動産
JOLLIBEE FOODS CORP	820	549	11,576	29,752	消費者サービス
FILINVEST LAND INC	65,360	30,520	5,554	14,275	不動産
JG SUMMIT HOLDINGS INC	2,111	1,045	7,420	19,071	資本財
GT CAPITAL HOLDINGS INC	93	76	9,351	24,032	各種金融
CONCEPCION INDUSTRIAL CORPOR	1,158	—	—	—	資本財
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	1,290	969	6,595	16,950	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	外 貨 建 金 額 54,106	邦 貨 換 算 金 額 139,054	
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
KALBE FARMA TBK PT	26,603	15,173	1,889,038	16,623	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	7,791	4,740	5,166,600	45,466	銀行
UNILEVER INDONESIA TBK PT	—	1,038	3,643,380	32,061	家庭用品・パーソナル用品
BUMI SERPONG DAMAI PT	20,339	17,238	2,852,889	25,105	不動産
MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT	9,163	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ALAM SUTERA REALTY TBK PT	36,121	—	—	—	不動産
TOTAL BANGUN PERSADA	18,089	—	—	—	資本財
ACE HARDWARE INDONESIA	—	29,944	2,350,604	20,685	小売
SELAMAT SEMPURNA PT	—	1,843	880,954	7,752	自動車・自動車部品
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	15,379	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA	62,067	—	—	—	不動産
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	—	15,938	2,613,832	23,001	資本財
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	2,646	1,528	2,494,460	21,951	小売
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	—	20,219	1,688,286	14,856	素材
BLUE BIRD TBK PT	3,379	2,186	1,491,945	13,129	運輸
NUSA RAYA CIPTA PT	15,570	—	—	—	資本財
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	外 貨 建 金 額 25,071,989	邦 貨 換 算 金 額 220,633	
合 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	外 貨 建 金 額 —	邦 貨 換 算 金 額 1,160,441	
	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	外 貨 建 金 額 —	邦 貨 換 算 金 額 —	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,160,441	% 93.8
コール・ローン等、その他	77,073	6.2
投資信託財産総額	1,237,514	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,170,988千円) の投資信託財産総額 (1,237,514千円) に対する比率は94.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.50 円	1 シンガポールドル=86.71 円	1 マレーシアリングギット=28.63 円	1 タイバーツ=3.38 円
1 フィリピンペソ=2.57 円	100 インドネシアルピア=0.88 円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月10日現在)

○損益の状況 (2015年6月11日～2015年12月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,242,035,678
コール・ローン等	48,918,121
株式(評価額)	1,160,441,152
未収入金	31,717,490
未収配当金	958,839
未収利息	76
(B) 負債	32,161,952
未払金	22,766,088
未払解約金	9,395,864
(C) 純資産総額(A-B)	1,209,873,726
元本	1,307,051,567
次期繰越損益金	△ 97,177,841
(D) 受益権総口数	1,307,051,567口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,257円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,847,728
受取配当金	11,832,487
受取利息	15,241
(B) 有価証券売買損益	△245,535,472
売買益	49,096,609
売買損	△294,632,081
(C) 保管費用等	△ 3,908,519
(D) 当期損益金(A+B+C)	△237,596,263
(E) 前期繰越損益金	152,200,170
(F) 追加信託差損益金	△ 13,946,467
(G) 解約差損益金	2,164,719
(H) 計(D+E+F+G)	△ 97,177,841
次期繰越損益金(H)	△ 97,177,841

<注記事項>

- ①期首元本額 1,726,429,176円
 期中追加設定元本額 282,836,868円
 期中一部解約元本額 702,214,477円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9257円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アセアン真成長株式ファンド	1,018,824,719円
アセアン真成長株式ファンド(ラップ向け)	130,570,449円
アドバンスト・バランスⅠ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	20,811,637円
アドバンスト・バランスⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	136,844,762円
合計	1,307,051,567円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は97,177,841円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)